

30 学校教育の充実について

(文部科学省)

【内容】

- (1) 子どもと向き合う時間の確保や学習支援が真に必要な児童生徒への支援などのため、35人学級編制の法制度化による少人数学級の推進や、個別の教育課題に対応する教員配置のさらなる充実を図るとともに、安定的に教職員の採用及び配置が行えるよう、中長期的な新たな教職員定数改善計画を早期に策定し、その実現を図ること。
- (2) いじめ事案の未然防止、早期発見・早期対応のため、スクールカウンセラーの設置に係る財政措置の充実を図ること。また、いじめ防止対策推進法を推進するために必要な財政措置を確実に講じること。

(背景)

- 本県においては、少人数指導加配定数の活用や県単独定数により、小学校第2学年及び中学校第1学年で35人学級を実施しているところであるが、地方財政は厳しく、これ以上拡大することは困難な状況にある。また、いじめ問題への対応、専任の特別支援教育コーディネーターや通級による指導教員の配置を始めとした特別支援教育の充実、外国人児童生徒等への日本語指導の充実、へき地教育の振興、養護教諭の役割の高まりへの対応、栄養教諭を中核とした食育の推進など、今日的な教育課題に対応するためには、中長期的な教職員定数改善計画が早期に策定、実現されることが必要である。
- 本県では、平成6年に西尾市でいじめによる自殺が発生して以来、二度とこのような事態を起こしてはならないという意識で取組を進めている。特に、スクールカウンセラーについては、全ての中学校に設置し、小学校においては4校に一人程度の設置を目指して順次拡大している。しかしながら、週当たりの回数や相談時間数も十分でないため、相談を必要とする児童や保護者のニーズに応えていく必要がある。また、スクールカウンセラーとして経験の浅い者の研修時間を増やし、資質向上を図っていくためには、財政措置の充実が必要である。
- 高等学校へのスクールカウンセラー設置については、国の実施要領により、小学校、中学校を含めスクールカウンセラー等活用事業を実施している学校数の10パーセントが目安とされているが、高等学校への設置がさらに進められるよう、10パーセント枠の撤廃が必要である。
- いじめ問題については、学校や市町村教育委員会だけでは解決の難しい深刻な事案も起こっており、児童生徒の生命や身体の安全が脅かされるいじめやインターネットを通じて行われるいじめなどに対応する施策を講じる必要性が高まっている。そのため、「いじめ対応支援チーム」による学校や市町村教育委員会への支援を一層充実させるための財政措置が必要である。
また、いじめ防止対策推進法に基づき、県がいじめ防止等の対策を推進するための附属機関等を設置・運営することに対して、新たな財政措置が必要である。

(参 考)

◇ 少人数学級（35人編制）の実施状況【本県】

年 度	実施学年	市町村数	増加学級数	該当校数
16	小学校第1学年	29市25町村	243学級	243校
17		32市18町村	264学級	264校
18		35市18町村	278学級	278校
19		35市14町村	262学級	262校
20	小学校第1・2学年	35市20町村	534学級	424校
21	小学校第1・2学年 中学校第1学年	35市21町	736学級	631校
22		37市16町村	735学級	636校
23		37市14町	757学級	659校
24		38市11町	729学級	634校
25		38市12町	724学級	629校
26		38市12町	731学級	642校

※平成23年度から、小学校第1学年の35人学級は法制度化された。

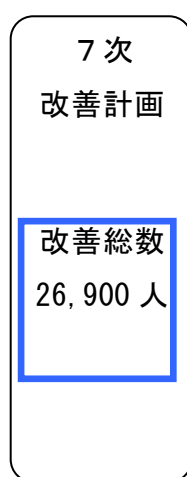
※小学校2学年及び中学校第1学年の35人学級は、研究指定校として1学級増につき教員1人を加配。

◇ 国の教職員定数改善計画の状況

◆H5～12



◆H13～17



◆H18以降

- ・平成18年度の改善 《改善総数 329人》
(合理化減と同数の改善)
- ・平成19年度の改善 《改善総数 331人》
(合理化減と同数の改善)
- ・平成20年度の改善 《改善総数1,195人》
(うち純増1,000人、合理化減による改善195人)
- ・平成21年度の改善 《改善総数1,000人》
(うち純増800人、合理化減による改善200人)
- ・平成22年度の改善 《改善総数4,200人》
- ・平成23年度の改善 《改善総数2,300人》
- ・平成24年度の改善 《改善総数2,800人》
(別途、震災復興支援1,000人)
- ・平成25年度の改善 《改善総数1,400人》
(うち純増800人、合理化減による改善600人、
別途、震災復興支援1,000人)
- ・平成26年度の改善 《改善総数 703人》
(うち純増303人、合理化減による改善400人、
別途、震災復興支援1,000人)

◇ スクールカウンセラーの配置の推移

(単位：校)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
中学校	80	130	180	237	302	304	303	303	303	304	304	307	307
内 訳	継続	50	80	130	180	237	302	303	303	303	304	304	307
	新規	30	50	50	57	65	2	0	0	1	0	3	0
小学校	—	—	—	—	—	70	70	70	144	161	173	181	189
高等学校	21	21	21	21	21	21	21	21	23	30	30	30	30

※小・中学校は市町村立（名古屋市立を除く）、高等学校は県立